

カザフスタン共和国大使館
一等書記官 サリエフ・マクサット
講演内容

御来場の皆様、

本日、カザフスタンの 2014 年の経済発展についてお話させて頂きたいと思っております。

昨年、世界の経済成長が鈍化する中、カザフスタンの 2013 年の GDP 成長率は実質で 6% となり、政府の予測目標値に見合うものとなりました。人口一人当たりの GDP は 1 万 3000 ドルを超え、2012 年と比べて 6.7% 増加となりました。

経済成長は内需の伸び、活発な投資活動、農産業、機械製造業、建設業における高い成長によるものです。

GDP の伸びの主な要因はサービス業の成長率が伸びたことにあります。2013 年のサービス業の成長率は 7.4% であり、経済成長への寄与度は 3.9% でした。ちなみに、製造業の寄与度は 1.4% でした。

サービス業の内訳を見ると、2013 年、最も成長率が高かったのは、情報通信 (14%)、貿易・販売 (12.7%)、運輸・倉庫 (7.5%) でした。

製造業の生産高の伸びは 2.3% でした。加工業部門では機械製造の成長率が 14.6% と最も高く、加工業部門全体の成長率の 88% をカバーしました。

農業の成長率は、昨年は収穫量が多く、2012 年は少なかったことから、110.8% となりました。

安定したマクロ経済情勢も経済成長を促進しました。2013 年の年間インフレ率は 4.8% であり、前年と比べ (6%) から 1.2 ポイント減りました。

雇用市場は引き続き安定しています。2013 年の失業率は 5.2% にとどまりました。

2013 年に達成された成果により、国際競争力 ランキングのカザフスタンの順位は上昇しました。カザフスタンは世界経済フォーラムの国際競争力指数ランキングと「Doing Business」のビジネス活動の容易さランキングで上位 50 ヶ国に入っています。

カザフスタンの専門家によれば、カザフスタンの今後の経済成長は、まず何よりも固定資本の技術的近代化、労働生産性の向上、人的資本の質の向上、制度的環境の改善を基盤にしたものでなくてはなりません。

中期的予測については、カザフスタンの通貨テンゲのレート修正を加えた 2014-2017 年の実質経済成長率は年間 6~7% になると予測されています。

2014 年のカザフスタン政府の活動は、すでに承認を受けた「カザフスタンが世界の主要先進 30 ヶ国に入るためのコンセプト」に基づいて行われます。この文書は、5 つの戦略分野における 2050 年までの目標達成を目的として、社会的・経済的・制度的環境の段階的改善への基盤を築くものです。5 つの戦略分野とは：(1) アクセシビリティ

イとインクルーシブネスの原則に基づいた人的資本開発、(2) 持続可能な経済成長の条件を為す制度的環境の改善、(3) 多様化と近代化とイノベーションによる知識集約型産業の成長、(4) 知識集約型経済のインフラ整備の加速化、(5) 世界経済・地域経済への統合深化です。

21世紀、国の発展が成功したかどうかの基準には、経済的福祉だけではなく、人的資本開発、健康、社会的気運、インクルーシブネス、生活環境の安全性、国家運営の効率などの水準が用いられなければなりません。

そのため、2050年のカザフスタンは、効率的で安定した経済を持ち、一人当たりGDPだけではなく、国民の所得水準と生活の質においても、世界の先進30ヶ国入りを果たさなくてはなりません。

カザフスタンの世界の主要先進国入りを数値で計測するため、2050年までの重要業績評価指標が定められました。それは：

- 経済成長分野においては、GDP平均伸び率を4.3%として、一人当たりGDPが目標値である6万ドルを達成すること；
- GDPに占める石油以外の輸出の割合を32%から70%に引き上げること；
- 労働生産性を5倍に伸ばすこと；
- 鉱物原料基盤の割合を2050年までにGDP比50%にすること；
- エネルギーの経済効率を2分の1に縮小し、電力の50%を再生可能・代替エネルギーで賄うこと；
- 世界の先進30ヶ国の水準を達成するため、国家運営の各要素の効率を数倍に引き上げること；
- 寿命を84歳に引き上げるための環境整備を行うこと。

長期的には、世界の主要先進30ヶ国に入るという課題に基づいて、世界経済および地域経済への統合深化を継続させていきます。効果的で長期的な成長のためには、カザフスタンは外国市場へのアクセスを確保する必要があり、大都市圏は国際的な「スマートシティ」ネットワークに加入し、国境地帯は国境貿易を発展させる必要があります。

このため、この分野の主要課題は以下のものとなります：

貿易の流れの多様化、国際市場と世界の製造販売チェーンへの統合深化、投資魅力の更なる向上、新技術の誘致です。

現在、カザフスタンは産業イノベーション急成長プログラムの枠内で、大規模な課題の実現に取り組んでおり、それが国内の福祉を目に見えて向上させています。これらの課題はまず何よりも、投資、新技術、ノウハウの誘致に関連したものです。

外国投資の誘致活動を行う中で、世界的危機を背景に投資をめぐる競争が年々激化していることが見えてきました。そのため、国は投資魅力の重要性を理解した上で、良好なビジネス環境を整備しました。世界銀行のランキングによれば、2013年、カザフスタンはビジネス環境で185ヶ国中49位に入り（2012年は56位）、CIS諸国の大半

を大幅に引き離しました。

国家政策のおかげで、1993 年以来、カザフスタンには 2000 億ドル以上の外国直接投資が誘致されました。

そのうちの 40%以上にあたる約 900 億ドルが産業イノベーション急成長国家プログラムの実施期間中に誘致されたことは重要です。昨年は記録的な年となり、カザフスタン経済に 288 億ドルの直接投資が行われ、これによりプラスの経済成長が確保されました。

直接投資の流入額を見ると、2013 年、カザフスタンはトルコ、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア、アゼルバイジャンといった国々を追い抜き、投資の純流入額と人口一人当たりの投資流入額では先ほど挙げた国の中でトップに立っています。データによると、近年はオランダ、アメリカ、フランス、中国、イギリスがカザフスタン経済への最大の投資国となっています。

現在、カザフスタンでは約 8000 社の外資系企業が活発に活動しており、その中には「Fortune 500」に名を連ねる大企業もあります。例えば、「シェブロン」、「シーメンス」、「マイクロソフト」、「GE」、「東芝」、「コカコーラ」といった多国籍大企業です。

2012-2013 年には、20 社以上の外国投資家の誘致に協力しました。その中には、ドイツの「Knauf」、フランスの「Alstom」、韓国の「Hyundai」と「LG Electronics」といった大企業があります。また、人気の車種の組み立てを行う「Toyota Motor」と「Peugeot」がこれに加わりました。

外国企業のカザフスタン参入は国による政策の成果であり、投資家が我が国の政治的・経済的安定を信用していることの証明です。投資環境は、現代の要求と世界的な経済関係発展の傾向に合わせて、徹底的に改善されています。当然、法的環境整備は投資家にとって基本保証となるものです。最先端の国際的慣習を考慮した投資法の改訂作業が休むことなく進められています。この分野におけるカザフスタンの政策レビューを行った OECD の専門家が投資環境改善に向けた 12 の勧告を行い、それが我が国政府によって徐々に導入されてきています。

現在、戦略的プロジェクトについては投資に対する国家支援策が拡充され、経済特区 (SEZ) の発展に関する法律は、私有地での経済特区開設を認める形で改訂されています。

このほか、外国人投資家の入国・滞在条件を緩和するため、投資誘致国家計画が実施されています。この計画の枠内で投資家ビザの取得期間が 5 日から 3 日に短縮されました。

経済への資金誘致に大きな役割を果たしているのが投資イメージ・プロモーション活動です。この活動はビジネス環境整備を図り、ビジネスフォーラムや「ロードショー」といった効果的なイベントの枠内で、国営持ち株会社や開発機関が参加して、投資家と直接接触する機会を創設することを目的としています。昨年のイセケシェフ副首相兼産

業・新技術大臣の訪日では、カザフスタンの国営持ち株会社が参加して大規模な「ロードショー」が実施され、両国企業の間には 10 以上の重要文書が締結されました。

国家機関と投資家との直接対話の確立もまた、投資誘致と投資家のための良好な条件整備において重要な役割を果たすものです。このために、大統領が議長を務め、戦略的問題の解決を話し合う外国投資家会議と、マシモフ首相が議長を務め、投資家の制度的問題の解決を話し合うカザフスタン投資環境改善会議が創設され、活発に活動を続けています。

こうした制度の活動は、国家機関とカザフスタンで活動する投資家との効果的な対話の場を作りだしています。

今後、投資誘致活動をよりよいものにするため、主要 5 ヶ国に力を傾注し、優先的経済分野への重要企業の誘致に力を集中させていきます。地域的な面では、投資家サービスセンターと経済特区 (SEZ) の活動を強化していきます。投資環境と法制度の更なる改善、投資家に対する我が国への入国・滞在条件の緩和といった問題に対しては、常時、監督を行っています。

日本との協力

カザフスタンは、現在の成功に安んじることなく、将来の発展のために新たな計画を立てています。

また、現在の世界経済危機などによって、重要なパートナー国との関係を変えたりすることなく、日本との協力強化に今後も力を入れていく方針です。

カザフスタンと日本の貿易・経済協力のポテンシャルが高く、2012 年の貿易高が 5 年前と比して 2 倍増加し、初めて 20 億ドルを超えています。2013 年に日本からの直接投資額 15%に増加し、5 億ドルになりました。なお、今までの直接投資の総額 50 億ドルを超えています。このような両国の協力関係を高く評価しています。

しかし、現在の合意している計画などが全て実現されれば、両国間の貿易高が更に増えていくと確信しています。我々としては、両国間の協力関係を維持することだけではなく、現在の状況などを考慮した上で、相互協力のレベルを更に向上させていくことが大事です。

日本は、投資、産業及び技術分野などにおけるポテンシャルが高い国であることから、我々としては、これらの分野などにおける両国の関係を強化させていきたいと考えています。カザフスタンは、世界の主要先進 30 ヶ国に入ることと、経済を多様化させていく計画がありますが、その観点からも、日本の企業などをカザフスタンの輸出向けの製品を生産する製造分野、先端技術導入分野やインフラ分野などに進出してほしいと思います。

一方では、グローバル的な資源不足のことを考慮したら、日本にとっては、カザフスタンからのエネルギー資源やその他の天然資源調達が大事だと思えます。

両国の首脳会談においては、日本からの直接投資や技術を誘致するための環境整備の

重要さについて取り上げられましたが、それを実現させるために我々としては現在いろいろな努力をしています。両国の間に租税条約や原子力平和利用条約が締結されており、現在、投資協定の締結準備をされています。

カザフスタンは、石油やウラン、レアメタルや非金属、またその他のミネラル資源だけではなく、広大な沃土もたくさあります。アジアとヨーロッパの交差点に位置するカザフスタンは、世界 9 番目に誇る国土を有しています。このように、両国の間で協力の可能性が高い分野の一つは、農業分野だと思います。カザフスタンは、小麦と小麦粉の生産量で世界トップに入ります。その他、家畜分野や乳製品生産分野などにおいても協力の可能性が高いと思います。

特に、現在の世界が食糧問題に遭遇していることを考慮したら、この分野における協力が大事だと思います。ついては、我々として日本の企業を、カザフスタンの農業分野や家畜分野において、食料品や農作物を加工・生産する大規模な案件などを実施していくために呼びかけたいと思います。これは、日本の食糧安全性に繋がる協力方法だと思います。

また 2017 年に首都アスタナに置いて未来のエネルギーというテーマで国際万博「アスタナ・エキスポ 2017」が行われ、先端技術を有する日系企業にとっても、新たなビジネスチャンスが沢山あると思っております。

以上のような分野などにおいては、カザフスタンと日本の間に協力の可能性が高いと思います。

現在のカザフスタンの産業化、近代化のための政策による案件などの中で、日本の大手な企業だけでなく、中小企業に取っても投資参加の可能性が高い案件があると信じております。

そのような意味でも本日の講演会も両国の関係に貢献する物になると期待しております。